

「経済学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

一橋大学商学部

大学院商学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構の行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別研究評価「経済学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった8大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的效果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「経済学系」)に基づき自己評価を行い、自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「研究目的及び目標」及び「特記事項」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の(1)、(4)及び(5)の評価項目については、貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相対比較は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については、研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお、水準の割合は、教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が、国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して、判定した結果に基づくものであり、対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても、前記1の(2)と同様の判定を実施し、対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は、評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 現況

- (1) **機関名** 一橋大学
- (2) **学部・研究科名** 商学部・商学研究科
- (3) **所在地** 東京都国立市中2丁目1番地
- (4) **学部・研究科構成**
商学部 経営学科, 商学科
商学研究科 経営・会計専攻, 市場・金融専攻
- (5) **学生数及び教員数**
学生数 学部学生数 1,559名
大学院学生数 修士課程 153名, 博士後期課程 84名
教員数 経営・会計専攻 教授 21名, 助教授 4名,
講師 1名, 助手 2名
市場・金融専攻 教授 16名, 助教授 7名,
講師 4名 計 53名

2 特徴

(1) **一橋大学および商学部の沿革** 一橋大学の創立起源は、明治8(1875)年に森有礼が私設した商法講習所にさかのぼる。同所は明治9(1876)年5月には東京府立となり、明治17(1884)年に農商務省の管轄となって東京商業学校と改称した。翌年には文部省に移管され、明治20(1887)年に高等商業学校、明治35年に東京高等商業学校と改称した。大正9(1920)年には、東京商科大学として大学に昇格した。その結果、名実ともにわが国の商業教育の最高学府となり、戦前の商業教育を先導し、また商学を中心とする社会科学分野におけるわが国の研究発展に大きく寄与した。戦前の本学の理念は、研究にあってはアカデミズムと実学の統合をめざし、教育にあってはわが国の実業界をリードする優れた実業人の養成を行うことであった。

昭和24(1949)年には東京商科大学が改組されて、新制の一橋大学となり、新たに商学部、経済学部、および法学社会学部が設置された。また昭和15(1940)年に創設された東亜経済研究所は、昭和21(1946)年に経済研究所と改称されて存続していたので、戦後の一橋大学は、三学部、一研究所及び附属図書館という教育研究組織で再出発した。新制大学としての理念は、戦前からの伝統である実学志向の教育および研究を基礎として、社会科学の総合大学をめざし、新しい時代の国際発展の中で国際的視野をもった人材の育成や研究の発展をおこなうことが加わった。この理念に沿って、昭和26(1951)年には法学社会学部が法学部と社会学部に改組され四学部体

制となり、現在に至っている。

(2) **商学研究科の沿革と特徴** 昭和28(1953)年に商学部に大学院が設置され、大学院商学研究科が発足した。平成12(2000)年度に、大学院重点化が実施され、研究者養成コースにおいて、経営・会計専攻および市場・金融専攻を設置した。前後するが、平成8(1996)年より修士専修コースを併設していたが、大学院重点化にともなうって、経営学修士コースへと発展させた。なお平成9(1997)年に、産業経営研究施設から改組されたイノベーション研究センターは、商学研究科と深い連携をもちつつ、研究および大学院教育に多面的な活動を行っている。本研究科は、上述したような商学教育の伝統において、豊富な学内・学外資源を活用しながら、多くの有為な卒業生を送り出してきた。本研究科の最大の特徴は、いつの時代においても新しい時代の変化に対応した高度な専門的知識を身につけた多様な人材を輩出してきたことである。今後も一橋大学の中核的組織のひとつとして、以下に掲げた理念と目的をふまえながら、この特徴を維持・強化してゆくつもりである。

(3) **商学研究科の理念と目的** 研究に関する商学研究科の理念は、高度な専門教育を継続的に提供するために、高いレベルの研究を維持発展させ、研究を中心とした大学として国際的に競争力を持ち、かつ実務との深いレベルでのつながりをもった幅広い研究活動を展開することである。この理念を実現するために、次のような目的・目標を設定している。

企業社会に関する深い知の生成 数少ない国立大学の商学・経営学の研究科として、企業社会をめぐる原理を様々な角度から深く追求することにより、社会科学としての基礎研究を行う。

先端的学術研究と実務との連携 産官の実務家との交流をとおして、現実的要請に対応可能な先端的理論を発展させる環境作りに取り組む。

学際的・国際的研究の推進 他の研究領域との学際的な研究に取り組み、国際的な共同研究を推進する。

社会貢献 優れた研究成果を生み出すことによって、企業社会の変革、および政策形成への反映をとおして社会全般に対して貢献することを目指す。

研究目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 研究目的

(1) 企業社会に関する深い知の生成 本研究科は、国立大学の中で数少ない経営学・商学を研究する研究科である。その基本的な研究目的は、様々な社会科学の方法論を駆使することにより、企業社会の原理を深く追求することにある。

(2) 実務との連携による先端的学術研究の推進 産官の実務家との密接な交流を通じて、企業や産業の現実的要請に対応可能な先端的理論を発展させる体制構築に取り組む。

(3) 学際的・国際的研究の推進 複雑化・多様化する経済社会における企業経営に関わる現象を解明するために、経営学・商学研究のみならず社会科学全般、他の研究領域にわたる学際的な研究に取り組む。一方、グローバル化が進む企業経営やそれを取り巻く諸システムを分析するために国際的な共同研究を推進する。

(4) 社会貢献 研究上の成果を社会と共有することは、近年の大学に求められる基本的要請である。本研究科は、企業社会に対する科学的分析に基づいた産官の実務家との連携体制による研究の推進を通じて、企業社会の自己変革の道を探るとともに、研究成果を政策形成に反映させるなどの社会全般への貢献を目指す。

2 研究目標

(1) 企業社会に関する深い知の生成

・本研究科は、主として、経営、会計、金融、市場のエリアからなり、それぞれの学問領域は方法論上多岐に及んでいる。企業社会に関する深い知の生成のために各分野において基礎的研究の深化を図り、その融合をめざす。

・本研究科は、「企業経営・産業」及び「それを取り巻く制度・インフラストラクチャー」を研究対象とすることにより、企業に関する現象の表層的な理解を乗り越えることをめざす。企業社会システムの変化に関して深い洞察を加えらるとともに、これらに対する指針を与える。

・本研究科は、国立大学としては数少ない経営学・商学系の研究科であることから、国内外の大学、研究機関と広く連携することによって、わが国における同分野の世界的な研究拠点の形成を目指す。

・本研究科は、研究の質の向上及び改善を図るために、本研究科の研究活動を自己評価及び外部評価する体制を整備し、これらの評価を実施するとともに公表する。

(2) 実務との連携による先端的学術研究の推進

・多様化・複雑化する企業社会に関して現場と学術研究の対話を促進するために、寄附講座の整備の中で実務界より客員教授を招聘し、実務家との共同研究を推進する。

・情報技術の発展を背景とした企業や産業のダイナミクスの分析を積極的に推進するための組織体制の構築に取り組む。

・企業のエグゼクティブや技術者の経営知識を高める実務教育の内容及び方法を研究する産学共同研究プロジェクトを構築する。

・企業や産業、制度に関する先端的理論を世に問うために、内外の学術雑誌でその成果を発表するとともに、実業界との交流を意図した出版物の刊行を進める。

(3) 学際的・国際的研究の推進

・経営学・商学研究のみならず社会科学全般、他の研究領域にわたる学際的な研究プロジェクトについて、イノベーション研究センター等との共同研究はもとより、国内外の他大学・研究機関との共同研究を推進する。

・グローバル化した企業社会における経営学・商学研究は、その分析の対象を国際的視点から接近することが必要である。そのためには、海外の先端的な大学・研究機関との国際的な共同研究を一層、発展させる。

・これらの学際的・国際的な共同研究を推進するために、本研究科が築き上げてきた内外の研究ネットワークを活用し、そして、本研究科を国際的な共同研究の拠点として、あるいは、研究交流のハブとして築き上げる。国際共同研究活動の一環として外国人客員研究員を積極的に受け入れるとともに、国際交流セミナーや国際コンファレンスを多数、開催する。

(4) 社会貢献

・産官の実務家と連携し、企業社会の自己変革などの、社会的要請の強い分野の研究を強化する。

・研究成果を基に、公共部門の政策立案・運営等に対して積極的な政策提言や運営上の指針づくりに貢献する。

・研究成果を地域の計画策定に生かすなどの形で、地域社会との融和を図る。

・さらに、研究成果の社会的還元としてわが国における経営学・商学の標準的な教育体系を提供する。

評価項目ごとの評価結果

1 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的又は地域的な課題に取組むための共同研究や研究集会の実施方策、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

研究組織の弾力化については、2専攻・6大講座制のもとで企業社会の分析に関し広く学問領域を網羅した上で、先端的分野をリードする学外企業からの寄附講義の開設や、2002年度からのeコマース講座の開設などもなされている。大講座制により、環境変化に対応して教員の採用、配置換、科目の改廃が柔軟になった。また、寄附講義担当の教員と本研究科の教員との間のコラボレーション効果により、専門領域をまたがる研究が行われているとともに、社会科学系だけではなく、理科系出身の教員（5人）の採用により多様性がはかられている。さらに、企業派遣の教員（野村證券2人、NTTデータ1人）、任期付の教員の採用（日本銀行1人、外国人教員2人）により流動性がはかられている。このように、企業社会に関する深い知の生成及び実務との連携による先端的学術研究の推進という研究組織の研究目的に沿った弾力的運営がはかられていることは 相応の取組である。

既存の研究組織を超えた共同研究体制として、一橋大学国際共同研究センターにおけるプロジェクト方式の研究体制を、金融資本市場、会計制度と財務報告、IT関連の各分野で推進している点は、本研究科の研究活動を活性化する体制として高く評価できる。

シニアエグゼクティブプログラムは、経営の諸要素間

の総合判断力を経営者に醸成させ、そのための枠組みと哲学の思考に経営者を向けさせるという点で、実務と連携した貴重な実践である。

また、リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントを活用する取組は優れている。

研究成果公表の体制については、『一橋論叢』、『研究年報 商学研究』、『Hitotsubashi Journal of Commerce and Management』、『一橋大学商学部ワーキング・ペーパー・シリーズ』などが発行され、形の上では整備されている。ただし、これらの媒体ではそれぞれ、商学部特集（交代執筆）、長文の邦文論文、外国語論文、ワーキング・ペーパーという形で、研究成果公表媒体面と執筆者分類面から棲み分けがなされているような印象を受けるが、研究成果公表の体制全体としては相応である。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

研究支援に携わる研究者等の配置については、3つの共同研究室に7名の研究助手が研究支援要員として配置されている。この支援業務は経営学・商学分野の専門知識及びIT関連の専門的知識を必要とする業務である。

施設・整備の円滑な利用体制については、上記要員の配置がオン・キャンパスの研究支援体制であるのに対して、一橋大学大学院商学研究科丸の内産学連携センターはオフ・キャンパスの研究支援体制であると理解される。ただし、このセンターにおける活動目的は教育活動にあり、研究面では種々の研究会の開催にとどまっている。また、同センターの稼働率が必ずしも十分とは言えないのが現状であり、改善を目指している。

研究科独自のサーバーと各研究室とが学内LANで結ばれている。また 本学では中央図書館制を採っており、必要な書籍の収集等は図書館で行われている。また、個人研究に必要な書籍、設備等の購入は、商学研究科運営費（教員研究費）や科学研究費補助金などで賄われている。

【要素3】諸施策に関する取組状況

プロジェクト研究の振興方策については、本研究科の研究目的及び目標に対して、その達成は基本的には教員の個人研究活動によるとしながらも、個人研究を超えたプロジェクト型共同研究体制が構築されている。寄附講義との連携により、大講座制だけの下では推進しえな

ったような研究テーマへの取組が可能になったものとして、高く評価できる。

プロジェクト型共同研究活動を推進するために、積極的に外部研究資金の獲得に努めている点は高く評価できる。その資金運用については、任期付教員の採用、研究補助員の採用、高額なデータベースの購入、個人研究費では賄えない設備の購入、海外出張などに役立てることにより、研究環境の整備面で予算を補うほど、恵まれた状況にある。

ンターの一層の活用促進が期待される。

【要素4】諸機能に関する取組状況

プロジェクト型の共同研究を積極的に推進しており、それに対するサポートについても研究科として対応を行っている。研究資料の収集整理等のサポートについては、助手1名が、他の業務との兼任であっており、十分とは言えないが、現状では適度なサポートが行われている。さらに、距離的に離れている研究場所への対処策としても、人員を配置するなどの方法が検討されているが、予算制約等の問題から結論に至っていない。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教職員、学生（特に大学院生）に対する周知の方法については、2001年に外部評価・自己評価報告書を作成し、ホームページ上への掲載を行い、その周知・公表をはかっている。なお、学内の教職員に対しては、教授会での議論を通じて十分な周知が行われている。

また、自己評価報告書等を外部に公表するだけでは配布先が適切であるか否かが問われるのが一般的であるが、本研究科はホームページで公開しており、内外部者全てに随時閲覧が可能となっている。

この項目の水準は「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

研究活動を活性化させる観点から、プロジェクト方式の共同研究体制、シニアエグゼクティブプログラムが整備されるなど優れた取組が見られる。また、外部研究資金の獲得に積極的に努めている点は優れており、それらの幅広い活用により、プロジェクト型共同研究体制の今後のさらなる発展が期待される。

さらに、一橋大学大学院商学研究科丸の内産学連携セ

2 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況の評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、経済学領域は、経済理論・学説、経済統計、応用経済、経済史を指し、経営学領域は、経営学、商学、会計学を指す。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、当該領域において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該領域に十分貢献していること、「要努力」とは、当該領域に十分貢献しているとはいえないことを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

研究成果の自己評価については、本機構が求める「個人別研究活動判定票」の集計から対象組織の特徴を見出そうとすることに見られるように、対象組織は評価されるポイントに焦点をあわせて自己評価するという点で極めて優れた資質を有すると思われる。それによると、「商学研究科全体として、社会的な貢献よりも学術的な貢献を高く評価している、という実態が明確に現れていると思われる」という説得力ある評価を導出しているが、本研究科の研究目的（「深い知の生成」「先端的学術研究の推進」）に照らせば、相応な結果である。一方、講座ごとに特徴を導き出してあり、それぞれの特徴と問題点を自己認識する姿勢が顕著に見られる。かかる姿勢は将来の発展性を示唆するものである。

研究成果の媒体別公表分布については、研究書等の書籍出版媒体による研究成果の公表数は、教員間で偏りがあること、また、ごく少数の例外者がいることを除いて、専任教員全体による研究活動の成果としては高い水準にある。公表数において多数を占める論文形式の研究成果は、大半がレフリーなしの論文である。すなわち、レフリー付の論文の発表にはさらに努力が必要であり、日本語論文では市場講座以外の講座で、外国語論文では金融・経営講座以外の講座で、その努力が必要である。こ

のように自己認識もしている姿勢は、講座ごとの特徴を導き出す点などと同様に高く評価されるが、このことはレフリーなしという点で「個人別研究活動判定票」における自己評価の客観性を低めることにもつながる。

受賞と研究人材育成について具体的には、日本会計研究学会及び組織学会などにおける学会賞受賞数で見ても、本組織の研究活動水準の高さが認められる。さらに多数の構成員が受賞経験者であることは、層の厚さと研究人材の育成の良さを示している。

領域ごとの特色について以下に整理する。

経済学領域では、経営学・会計学や商学に関係した経済学的な研究が行なわれている。理論モデルや政策課題の理論的実証的分析、フィールドワークなどの研究は、その水準も有用性も高い。

経営学領域では、各学界をリードするような研究が行なわれている。経営・会計の2領域で特に創造性・有用性・発展性が意識されているが、このことは実際には、ケーススタディ・学説研究などによる新しい概念・視点・分析手法・理論・研究領域の提起や、企業経営や各種政策への提言などをなす諸研究に現れている。市場・金融の2領域で特に発展性・創造性が意識されているが、このことは実際には、実証研究・問題解決型研究などによる新しい分析概念・知見や問題の切り口の提示、モデルの提供などをなす諸研究に現れている。

なお、「学際的研究」に即した他分野への貢献は、全講座で意識が低く、この関連の論文掲載や著書刊行の面で問題があるので、何らかの形で今後の努力が必要である。

組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

研究水準については、構成員（教授 31 名、助教授 6 名、講師 3 名、助手 2 名、計 42 名）の 2 割弱が「卓越」、5 割弱が「優秀」、3 割が「普通」である。

（経済学領域）

研究水準については、構成員（教授 7 名、助教授 1 名、計 8 名）のうち「卓越」、「優秀」及び「普通」に該当する教員がいる。

（経営学領域）

研究水準については、構成員（教授 24 名、助教授 5 名、講師 3 名、助手 2 名、計 34 名）の 1 割強が「卓越」、5 割弱が「優秀」、4 割弱が「普通」である。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、経済学領域は、経済理論・学説、経済統計、応用経済、経済史を指し、経営学領域は、経営学、商学、会計学を指す。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果をあげた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

本研究科では、研究成果の経営実務への寄与として、研究成果に基づく研究・教育プログラムの作成とそれに基づく実務家教育を重視し、実践している。研究領域（「経営学」「会計学」「労務管理」）に対応して「一橋シニアエグゼクティブプログラム」「管理会計フォーラム」「人材マネジメントシンポジウム」のプログラムが実施されており、本研究科における研究成果の社会的・実践的応用と普及に取り組んでいる。

「中央官庁における審議会・各種委員会への参加」「財団・民間企業等の研究会への参加」「地方公共団体の委員会への参加」「資格試験委員」「研修プログラムの講師」等における専門的知識の提供等を通して、個々の研究者（教員）の研究成果の社会への還元をはかっている。いずれの取組も本研究科の教員数から見て積極的に対応している。

「一橋大学公開講座」「一橋大学開放講座・移動講座」「一橋フォーラム」等の一般社会人向け講座を開設し、相当数の本研究科の教員が研究成果に基づく講義を行い、学問的知見による一般社会に対する啓発活動に取り組んでいる。また、新聞や一般雑誌等のマスメディアを通して研究成果に基づく学術情報を積極的に発信している。

経営学・商学教育への寄与については、一橋大学及び

本研究科における教育活動のみならず、他大学・大学院での講義にもかなり積極的に取り組んでいる。大学院教育等により本研究科からは他大学教員を多く輩出しており、また、本研究科の教員の著書（研究成果）が、他大学の教育活動（講義等）におけるテキスト・参考書として多く採用されており、この面でも経営学・商学教育への寄与は評価される。

経営学・商学分野の各種学会の運営担当委員をはじめ「研究連絡委員会（日本学術会議）」「科学研究費委員会（日本学術振興会）」「大学評価委員会（大学評価・学位授与機構）」における各種委員として、学術関連機関との連携・協力に取り組んでいる。

領域ごとの特色について以下に整理する。

経済学領域では、日本あるいは国際的な諸制度の分析・批判や現実の有用な情報の提供や、政策形成への寄与などをなす研究がなされている。

経営学領域では、「研究成果そのものの社会的効果」における「実務への寄与」に対する意識が高く、このことは実際にも、ケーススタディ・学説研究による、新しい政策への視点の提示や分析手法・理論の普及、実践志向の若手研究者への刺激・育成、企業経営・各種政策形成への寄与などをなす諸研究に現れている。また、企業の一般的人材とシニアエグゼクティブの人材を養成するためのプログラムやシンポジウム、及び実務家との間の管理会計フォーラムなどの諸活動において、経営実務には大いに貢献している。

組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授 31 名、助教授 6 名、講師 3 名、助手 2 名、計 42 名）の 2 割弱が「極めて高い」、3 割強が「高い」、4 割弱が「相応」である。

（経済学領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授 7 名、助教授 1 名、計 8 名）のうち「極めて高い」、「高い」及び「相応」に該当する教員がいる。

（経営学領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授 24 名、助教授 5 名、講師 3 名、助手 2 名、計 34 名）の 1 割強が「極めて高い」、4 割弱が「高い」、4 割強が「相応」である。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

プロジェクト振興方策の実施状況については、研究プロジェクトとして「東アジアの金融アーキテクチャー」「日本のプライマリーマーケット」「会計制度と財務報告」「ネットセキュリティー研究」「ITと課税に関する研究」等の時宜を得たテーマに関する国際的共同研究が進行中である。すでに実施された「先物市場の研究」プロジェクトにおいては、その研究成果を取りまとめた『新世紀の先物市場』（一橋大学大学院商学研究科編、東洋経済新報社、2002年）が刊行されていることは、優れた取組成果である。

研究環境条件を規定する研究活動資金については、科学研究費補助金をはじめ民間研究費等の外部研究資金を積極的に獲得している。施設・設備等の研究環境については、学内予算を図書資料と図書館設備の整備に重点的に配分し、また、研究科内における外部研究資金の配分は研究科長と評議員の執行部によって関連研究分野へ重点的に配分するように決められており、充実がはかられている。2004年度には新たな大学院総合教育研究棟が完成し、施設面では必要な研究環境が整備されるものと期待される。

国際共同研究のテーマ選定は、本研究科の各教員の主体的な提案に基づき、研究科長と評議員の執行部によって行われている。また、国際シンポジウム、国際交流セミナー、外国人研究者の受入などを積極的に推進し、先端的学術研究や国際共同研究で成果をあげている。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

共同研究に対するサポート機能については、産学官、さらにはグローバルなパートナーを巻き込んだプロジェクトの増加に対応し、研究助手が、経営学・商学の専門分野における専門的知識あるいはIT関連の専門的知識を必要とする業務に携わることによって、研究場所の

確保、研究者間のコミュニケーションや資料の整理等の面でサポート機能を発揮している。また、学内におけるIT関連分野の充実及び研究助手の充実によって多種の研究に対するサポート機能の充実化に努めている。

電子ジャーナルをはじめとしてネットワークの利用状況は、改善され、充実されつつある。また、共同研究を行うワークショップ（作業場）の不足に対応して、2004年4月に完成予定の大学院総合教育研究棟の中に研究プロジェクト室が備えられることが期待される。

この項目の水準は「目的及び目標の意図がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

科学研究費補助金や民間研究費等の外部研究資金が積極的に獲得されている。

国際的な共同研究や交流の体制作りを進める中で、外部研究資金の獲得による研究環境の整備と、研究プロジェクトによる国際的共同研究を推進している点で、優れている。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

2001年の外部評価・自己評価報告書によれば、研究活動等の評価体制は適切であると判定できる。

本研究科の研究目的及び目標に照らして、その研究活動を評価する際、外部評価者として実務家を多く採用し多面的な評価も行っている点は、高く評価できる。より詳しく言えば、研究成果を学術的な評価基準で評価するだけでなく、研究理念の実現度や社会的ニーズへの対応度などの評価基準を用いて、海外、他大学、高校関係者、企業・公認会計士、報道界、産業界などの各種関係者から評価を受ける体制を整え実働させているという点で高く評価できる。

これら組織としての研究活動等に関する評価体制は、個々の教員の研究活動の評価体制としても位置づけられている。本研究科における個々の教員の研究活動を公表することにより、社会的評価を受ける体制も整っている。

研究活動等の実施状況や問題点を把握するための方策については、次のような各種委員会のこれまでの役割に見出される。自己点検・評価委員会と将来計画委員会は1998年に「一橋大学商学部教育研究活動報告書」の公表、外部評価委員会は2002年に「一橋大学大学院商学研究科・商学部外部評価・自己評価報告書」の公表、長期戦略構想委員会は2002年に中期目標・中期計画の検討・作成、グランドデザイン委員会は同年8・9月に商学部・商学研究科の将来構想の検討、教育システム委員会は2002・3年にイノベーション・ドクター・プログラム、学部・大学院の授業科目、研究者養成コースの学部・大学院一貫教育プログラム、中期目標・中期計画における新事業等の検討・具体化などを行っている。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を活用する取組としては、自己点検・評価委員会、将来計画委員会、長期戦略構想委員会等において2学科・8大講座制への再編後における新しい研究体制の目標達成状況について折に触れてモニターし、その結果の一つとして2002年度にはeコマース講座が新設されるなど、システムとして整備されている。

eコマース講座の新設のほか、各委員会が機能した成果として、次のものがあげられる。旧小平キャンパスに新設された一橋大学国際共同研究センターは文部科学省経由の予算によったが、丸の内ビルディングに設けられた一橋大学大学院商学研究科丸の内産学連携センターは自助努力により外部研究資金によって可能となった。また、学部・大学院一貫プログラムなどの企画、実施が行われた。以上の例に見られるとおり、評価結果を活用するシステムは全体として機能している。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

組織面・個人面の研究活動の評価体制は相応であるが、実務家を含む多様な専門家による多面的外部評価、研究活動等の実施状況や問題点の把握の仕方、整備されつつある評価結果の活用システムの機能化という点で優れている。

評価結果の概要

1 研究体制及び研究支援体制

研究活動を活性化させる観点から、プロジェクト方式の共同研究体制、シニアエグゼクティブプログラムが整備されるなど優れた取組が見られる。また、外部研究資金の獲得に積極的に努めている点は優れており、それらの幅広い活用により、プロジェクト型共同研究体制の今後のさらなる発展が期待される。

さらに、一橋大学大学院商学研究科丸の内産学連携センターの一層の活用促進が期待される。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2 研究内容及び水準

研究成果の自己評価については、対象組織は評価されるポイントに焦点を合わせて自己評価するという点で極めて優れた資質を有すると思われる。それによると、「商学研究科全体として、社会的な貢献よりも学術的な貢献を高く評価している、という実態が明確に現れていると思われる」という説得力ある評価を導出しているが、本研究科の研究目的（「深い知の生成」「先端的学術研究の推進」）に照らせば、相応な結果である。一方、講座ごとに特徴を導き出しており、それぞれの特徴と問題点を自己認識する姿勢が顕著に見られる。かかる姿勢は将来の発展性を示唆するものである。

研究成果の媒体別公表分布については、研究書等の書籍出版媒体による研究成果の公表数は、教員間で偏りがあること、また、ごく少数の例外者がいることを除いて、専任教員全体による研究活動の成果としては高い水準にある。公表数において多数を占める論文形式の研究成果は、大半がレフリーなしの論文であるので、レフリー付の論文の発表にはさらに努力が必要である。

受賞と研究人材育成については、多数の構成員が受賞経験者であることは、層の厚さと研究人材の育成の良さを示している。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

本研究科では、研究成果の経営実務への寄与として、研究成果に基づく研究・教育プログラムの作成とそれに基づく実務家教育を重視し、実践している。研究領域（「経営学」「会計学」「労務管理」）に対応して「一橋シニアエグゼクティブプログラム」「管理会計フォーラム」

「人材マネジメントシンポジウム」のプログラムが実施されており、本研究科における研究成果の社会的・実践的応用と普及に取り組んでいる。

「中央官庁における審議会・各種委員会への参加」「財団・民間企業等の研究会への参加」等における専門的知識の提供等を通して、個々の研究者（教員）の研究成果の社会への還元をはかっている。いずれの取組も本研究科の教員数からみて積極的に対応している。

「一橋大学公開講座」等の一般社会人向け講座を開設し、学問的知見による一般社会に対する啓発活動に取り組んでいる。また、新聞や一般雑誌等のマスメディアを通して研究成果に基づく学術情報を積極的に発信している。

経営学・商学教育への寄与については、一橋大学及び本研究科における教育活動のみならず、他大学・大学院での講義にもかなり積極的に取り組んでいる。大学院教育等により本研究科からは他大学教員を多く輩出しており、この面でも経営学・商学教育への寄与は評価される。

経営学・商学分野の各種学会の運営担当委員等の各種委員として、学術関連機関との連携・協力に取り組んでいる。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

科学研究費補助金や民間研究費等の外部研究資金が積極的に獲得されている。

国際的な共同研究や交流の体制作りを進める中で、外部研究資金の獲得による研究環境の整備と、研究プロジェクトによる国際的共同研究を推進している点で、優れている。

この項目の水準は、「目的及び目標の意図がおおむね達成されている。」である。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

組織面・個人面の研究活動の評価体制は相応であるが、実務家を含む多様な専門家による多面的外部評価、研究活動等の実施状況や問題点の把握の仕方、整備されつつある評価結果の活用システムの機能化という点で優れている。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

最後に、本研究科の研究目的及び目標との関連において、特筆すべき事項や今後の課題について記載する。

(1) 企業社会に関する深い知の形成

本研究科は、主に、経営、会計、金融、市場の各エリアから構成されている研究組織としての特徴を生かして、企業経営・産業及びそれを取り巻く制度・インフラストラクチャーを研究対象とする世界的水準の研究を数多く生み出してきた。今後も、各分野において基礎的研究のさらなる深化と融合に努力したい。この目的を実現するために本研究科は、本学国際企業戦略研究科経営・金融専攻とイノベーション研究センターと連携して、「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」というテーマで2003年度21世紀COEプログラムに申請していたが、本研究科のこれまでの研究実績を高く評価されて、その採用が決まった。今後は、21世紀COEプログラムの本研究プロジェクトを中心に据えて、研究を進めていくことによって、本研究科の研究目的である企業社会に関する深い知の形成により一層貢献していく。

(2) 実務との連携による先端的学術研究の推進

本研究科は、実務界からの客員教授招聘による寄附講座などを通じて、産官の実務家との密接な交流を進め、企業や産業の現実的要請に対応可能な先端的理論を発展させる体制構築に取り組んできた。こうした取り組みの中で特筆されるのは、2004年度からの本格開始を目指して、経営幹部を対象とする「一橋シニアエグゼクティブプログラム」の研究開発が2002年度より2年間の計画で進行中であることである。

(3) 学際的・国際的研究の推進

複雑化・多様化する経済社会における企業経営に関わる現象を解明するために、経営学・商学研究のみならず社会科学全般、他の研究領域にわたる学際的な研究に、本研究科は積極的に取り組んでおり、日本発の理論的成果の発信基地としての役割を果たしてきた。2003年度21世紀COEプログラムに採用された研究プロジェクトで目指されているのも、学際的研究に関して本研究科が培ってきた特色と実績を、国際的な共同研究拠点を本格的に形成することで、さらに進展させることである。

(4) 社会貢献

研究成果の社会との共有という近年大学に求められている基本的要請を、本研究科は、政府審議会への参加等政策形成へ寄与することを通じて、着実に進めてきた。また、経営学・商学の標準的な教育体系の提供、公開講座や開放講座の開催という形でも、研究成果の社会的共有に関して本研究科には長きに渡る伝統がある。今後もこれらを積極的に継続・発展を図りたい。